



アンリツ株式会社

平成12年5月15日

平成11年度決算（連結・単独）概要

1. 連結決算

（単位：百万円：切捨表示）

	平成10年度		平成11年度		平成12年度 見通し	
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	前期比(%)	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前期比(%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前期比(%)
売上高	113,267	12.2	115,068	1.6	130,000	13.0
営業利益	3,184	54.0	5,276	65.7	10,000	89.5
経常利益	347	-	954	-	7,000	633.2
当期純利益	725	-	399	-	1,000	150.5
1株当たり当期純利益	5円73銭	-	3円15銭	-	7円90銭	-

2. 単独決算

（単位：百万円：切捨表示）

	平成10年度		平成11年度		平成12年度 見通し	
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	前期比(%)	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	前期比(%)	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	前期比(%)
売上高	86,531	16.7	86,553	0.0	95,000	9.8
営業利益	81	97.0	521	541.9	3,500	570.6
経常利益	426	92.5	430	1.0	4,200	874.9
当期純利益	486	84.3	237	51.3	100	57.8
1株当たり当期純利益	3円84銭	-	1円87銭	-	0円79銭	-
1株当たり配当金	年間	9円00銭	年間	4円50銭	年間	9円00銭
	中間	4円50銭	中間	0円00銭	中間	4円50銭
	期末	4円50銭	期末	4円50銭	期末	4円50銭

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 15日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 15日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	115,068	1.6	5,276	65.7	954	-
11年 3月期	113,267	△ 12.2	3,184	△ 54.0	△ 347	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	399	-	3.15	-	0.5	0.6	0.8
11年 3月期	△ 725	-	△ 5.73	-	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.3

- (注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 10,545 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 有
 (事業の種類別セグメント情報の事業区分)
 前期まで、「その他」に含めていた購入機器については、当期より「情報通信機器」及び「計測機器」に含めて表示している。
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	170,601	85,678	50.2	676.71
11年 3月期	170,127	85,903	50.5	678.49

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	7,988	△ 300	△ 6,286	24,181
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外)1 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,000	1,100	△ 2,600
通期	130,000	7,000	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 90 銭

企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測機器等の製造、販売を主たる事業とし、これらに付帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、通信網試験装置、無線応用機器、道路・河川情報システム、テレメータシステム、公衆電話機、カードシステム機器、高速LAN用機器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ電子(株)、アンリツテクニクス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、津久井アンリツ(株)、東海科学工業(株) その他会社17社（国内3社、海外14社）
計 測 機 器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波測定器、自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、精密寸法測定機	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ電子(株)、関西アンリツ電子(株)、アンリツ産機システム(株)、アンリツテクニクス(株)、アンリツ計測器カスタムサービス(株)、アンリツエンジニアリング(株)、(株)市川電機、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、アンリツ・リミテッド（英国）、アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、アンリツ・エス・アー（フランス）、アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、その他会社4社（国内2社、海外2社）
サ ー ビ ス	物流、厚生サービス、カタログ・ドキュメント制作、施設管理、不動産賃貸、資材調達	アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)、アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）
そ の 他	デバイス（光デバイス、高周波デバイス、リレー）ほか	当社、尾道アンリツ(株)、東北アンリツ(株)、アンリツ電子(株)、関西アンリツ電子(株)、アンリツエンジニアリング(株)、アンリツ・デバイス・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、その他会社16社（国内2社、海外14社）

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

経営方針

当社はHOP (H)uman Organization, (O)riginal & High - Level, (P)ersonal)を経営理念とし、また21世紀経営ビジョンとして「グローバルの顧客に、グローバルの技術で、グローバルの企業に」を掲げています。100年にわたり築き上げてきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信・通信計測・産業機械・デバイスの各事業分野の拡大・高度化をはかり、人と社会に満足される独創的で高いレベルの製品・サービスの提供を通じて豊かな21世紀国際情報化社会の実現に貢献していく所存です。

利益配分につきましては、当期の利益の状況を中心に次期以降の業績の見通しなど諸般の事情を総合的に判断しながら安定的な配当の継続を基本としております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

また、当社は「選択と集中」を事業革新の最重点課題に掲げ、成長性・収益性を期待できる分野へのリソースの重点配分をはかっており、今後も「情報・通信」を事業の基軸として新たな時代に向けた企業活動をグローバルに展開し、利益体質の構築を目指してまいります。

更に、これらの事業戦略を推進し、経営環境の変化に対応できる体制を構築するため、取締役会の改革、執行役員制度及び社内カンパニー制度の導入を軸とする経営構造改革を定時株主総会後に実施する予定です。この改革により、意思決定と業務執行の迅速化をはかり、事業活動の活性化と経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般的概況

当期におけるわが国経済は、依然として需要の回復が弱く、失業率も高い水準が続き、全体として景気は厳しい状態を脱しきれないまま推移しました。その一方で長期低迷が続いていた設備投資にIT(情報技術)関連を中心として底入れの動きが見え始め、企業収益も改善傾向がうかがえるなど、景気の自律的回復に向けて明るい兆しも見えてきました。海外では、米国は景気の先行きへの懸念は残るものの、旺盛な個人消費を背景に好調を持続し、欧州の景気も堅調に推移し、アジアも経済危機から脱して景気の拡大基調が続いています。

通信・電子機器業界におきましては、民生用電子機器が低調でしたが、個人向けのパソコン、携帯電話が好調で、これらに支えられて半導体も順調な伸びを示し、通信インフラ関連も改善の動きが見られるなど、当業界は本格的な需要の回復には至っていないものの、徐々に明るさが戻ってきました。

このような経済情勢のもとで、当社は市場動向に即応した新製品のタイムリーな開発と市場投入により売上高の確保をはかる一方、原価低減、研究開発体制の強化に努めてきました。また、情報・通信の分野を事業の基軸として経営資源の集中をはかるとともに、成長性、収益性等を検討し、船舶用機器事業、テレコントローラ事業から撤退し、これらの事業を他社に譲渡するなど、事業の「選択と集中」を推進し、競争力の強化と利益体質の構築に尽力してきました。

この結果、連結決算につきましては、売上高は1,150億6千8百万円(前期比1.6%増)となり、損益につきましては、経常利益は9億5千4百万円、当期純利益は3億9千9百万円となりました。

また、単独決算につきましては、受注高は878億6千7百万円(前期比3.0%増)、売上高は865億5千3百万円(同0.0%増)となり、損益につきましては、経常利益は4億3千万円(前期比1.0%増)、当期純利益は2億3千7百万円(同51.3%減)となりました。なお、受注残高は80億7千3百万円(同19.4%増)であります。

(2) セグメント別の状況

情報通信機器事業

この事業は通信システム、情報ネットワークの2事業からなっております。

通信システム事業は、通信機器がISDNの利用増加により順調な伸びを示し、また

公共情報システムは堅調でしたが、無線応用機器の船舶用機器事業譲渡に伴う減収のため、全体として前期を下回りました。

情報ネットワーク事業は、カードシステム機器及び高速LAN用機器が伸長し、公衆電話機は海外では堅調でしたが、国内ではNTT向けが低調で、全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は327億3千8百万円(前期比5.1%減)、営業損失は22億4百万円となりました。

計測機器事業

この事業は、計測器、産業機械の2事業からなっております。

計測器事業は、デジタル通信用測定器が国内外の高速・広帯域伝送通信市場向けに伸長し、また次世代移動通信システム開発用測定器も順調な伸びを示し、全体として前期を上回りました。

産業機械事業は、通信用光ファイバの生産量増大によりレーザ応用測定機器が伸長したものの、食品市場を中心とする国内外の自動電子計量機、自動重量選別機、異物検出機が停滞し、全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は715億3千6百万円(前期比2.2%増)、営業利益は56億1百万円(同90.1%増)となりました。

サービス事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期においては、売上高は28億9千万円(前期比0.2%増)、営業利益は21億6百万円(同4.6%増)となりました。

その他事業

この事業は、デバイス事業及びその他の事業からなっております。

当期においては、売上高は79億3百万円(前期比34.0%増)、営業損失は1億9千7百万円となりました。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、当期の利益配当金につきましては、当年度上半期の業績不振に伴い、誠に遺憾ながら中間配当を見送らせていただきましたが、期末配当金につきましては、安定配当の継続を重視いたしまして、前年の期末配当金と同じく1株につき4円50銭を予定しております。この結果、年間配当金は4円50銭(前期9円)となります。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、IT関連を軸にした設備投資の増勢、個人消費の改善などによる景気の本格的回復が期待されますが、雇用情勢、所得環境は依然として厳しい上に、為替相場の動向、米国経済の先行きなど不透明な要素もあり、当業界を取り巻く環境は、なお予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社はこのような情勢に対処するため、「タイム・ツー・マーケット」を実現して、市場ニーズに即応した新製品の早期開発と市場投入により、売上高を確保するとともに、引き続き事業の「選択と集中」の推進による経営資源の有効活用、グローバル・グループ総合戦略の強化をはかり、一層の利益体質の強化に努めていく所存であります。

平成13年3月期の業績見通しは次のとおりです。

科 目	金 額	前期比
売 上 高	1,300	(+13%)
営 業 利 益	100	(+90%)
経 常 利 益	70	(+633%)
当 期 純 利 益	10	(+150%)

科 目	金 額	前期比
売 上 高	950	(+10%)
営 業 利 益	35	(+571%)
経 常 利 益	42	(+875%)
当 期 純 利 益	1	(-58%)

なお、平成12年4月以降に適用される「退職給付に係る会計基準」への対応としまして、積立不足額(下記参照)は特別損失として一括償却するとともに、一部保有株式の退職給付信託設定による特別利益を計上する予定です。

区 分	連 結	単 独
退 職 給 付 債 務	622	586
年 金 資 産	440	422
退 職 給 与 引 当 金	78	74
積 立 不 足 額	104	90

(注) 割引率 3.5%で試算

比較連結損益計算書

(単位:百万円:切捨表示)

期 別 科 目		前 期		当 期		前 期 比	
		平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで	対売上高 比 率 %	平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	対売上高 比 率 %	増 減 ()	比 率%
経 常 損 益	売 上 高	113,267	100.0	115,068	100.0	1,800	1.6
	売 上 原 価	78,172	69.0	78,960	68.6	787	1.0
	販 売 費・一 般 管 理 費	31,909	28.2	30,831	26.8	1,078	3.4
	営 業 利 益	3,184	2.8	5,276	4.6	2,091	65.7
	受取利息・配当金	454	0.4	335	0.3	119	26.2
	その他営業外収益	572	0.5	778	0.7	206	36.0
	営 業 外 収 益	1,027	0.9	1,114	1.0	86	8.4
	支 払 利 息	1,191	1.1	1,200	1.0	9	0.8
	その他営業外費用	3,368	3.0	4,235	3.7	867	25.7
	営 業 外 費 用	4,559	4.0	5,435	4.7	876	19.2
経 常 利 益	347	0.3	954	0.8	1,302	-	
特 別 損 益	投資有価証券売却益	-	-	1,136	1.0	1,136	-
	特 別 利 益	-	-	1,136	1.0	1,136	-
	投資有価証券評価損	-	-	518	0.5	518	-
	貸倒引当金繰入額	-	-	344	0.3	344	-
	ゴルフ会員権評価損	-	-	375	0.3	375	-
	特 別 損 失	-	-	1,238	1.1	1,238	-
税金等調整前当期純利益		347	0.3	852	0.7	1,199	-
法人税、住民税及び事業税		1,407	1.2	2,238	1.9	830	59.0
法人税等調整額		1,034	0.9	1,768	1.5	734	-
少数株主損益(益)		4	0.0	16	0.0	21	-
当 期 純 利 益		725	0.6	399	0.3	1,124	-

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円:切捨表示)

科 目	前 期		当 期		前 期 比 増 減 ()
	平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで		平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで		
連結剰余金期首残高			50,279		
1. その他の剰余金期首残高	48,089		-		
2. 利益準備金期首残高	2,076		-		
3. 過年度税効果調整額	2,054	52,221	-	50,279	1,942
連結剰余金増加高					
連結子会社増加による剰余金増加高	7	7	-	-	7
連結剰余金減少高					
1. 配当金	1,139		569		
2. 役員賞与	85	1,224	55	624	599
当期純利益		725		399	1,124
連結剰余金期末残高		50,279		50,053	225

比較連結貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位:百万円:切捨表示)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
期 別 科 目	前 期 (11/3末)	当 期 (12/3末)	増 減 ()	期 別 科 目	前 期 (11/3末)	当 期 (12/3末)	増 減 ()
資産の部	170,127	170,601	473	負債の部	84,187	84,903	716
流動資産	106,708	109,732	3,024	流動負債	31,117	38,252	7,134
現金預金	23,138	24,181	1,043	支払手形及び買掛金	15,412	20,656	5,243
受取手形及び売掛金	38,424	40,459	2,035	短期借入金	7,932	7,179	752
有価証券	7,265	5,396	1,869	未払法人税等	214	1,920	1,705
棚卸資産	35,025	36,355	1,329	未払費用	3,189	3,137	52
短期繰延税金資産	2,075	3,141	1,066	その他の流動負債	4,368	5,359	991
その他の流動資産	1,111	532	578	固定負債	53,069	46,651	6,418
貸倒引当金	331	334	2	社債	15,000	15,000	-
固定資産	59,977	55,541	4,436	転換社債	20,329	20,329	-
有形固定資産	33,284	32,210	1,073	長期借入金	7,859	1,518	6,341
建物構築物	18,026	18,781	754	退職給与引当金	7,755	7,809	54
機械装置及び運搬具	4,552	4,419	133	役員退職慰労引当金	275	237	38
工具器具備品	5,590	4,966	623	長期繰延税金負債	1,248	1,227	21
土地	4,181	4,019	162	その他の固定負債	600	529	71
建設仮勘定	933	24	908				
無形固定資産	13,591	12,237	1,354	少数株主持分	36	19	17
営業権	13,534	11,519	2,014				
ソフトウェア	-	661	661	資本の部	85,903	85,678	225
その他の無形固定資産	57	56	0	資本金	13,341	13,341	-
投資等	13,101	11,092	2,008	資本準備金	22,283	22,283	-
投資有価証券	8,303	6,478	1,824	連結剰余金	50,279	50,053	225
長期繰延税金資産	1,784	2,540	755	自己株式	0	0	0
その他の投資	3,100	2,508	592				
貸倒引当金	86	434	347				
繰延資産	46	13	33				
社債発行費	46	13	33				
為替換算調整	3,394	5,313	1,919				
合 計	170,127	170,601	473	合 計	170,127	170,601	473

注 .

期 別 科 目	前 期 (11/3末)	当 期 (12/3末)	増 減 ()
1 . 有形固定資産減価償却累計額	55,345	55,068	276
2 . 受取手形裏書譲渡高	1	11	10
3 . 保証債務・保証予約	5,011	4,535	476
4 . 自己株式の数	711	661	50

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	当 期	
	11年4月1日から	12年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		852
減価償却費		5,366
貸倒引当金の増加額		368
受取利息及び受取配当金		335
支払利息		1,200
為替差損		796
有価証券売却益		1,643
有価証券評価損		543
ゴルフ会員権評価損		375
有形固定資産売却益		13
有形固定資産除却売却損		211
社債発行差金償却額		28
社債発行費償却額		44
売上債権の増加額		3,909
棚卸資産の増加額		2,411
仕入債務の増加額		6,519
未払消費税等の減少額		44
役員賞与の支払額		55
その他の増加		1,327
小計		9,221
利息及び配当金の受取額		335
利息の支払額		1,206
法人税等の支払額		361
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		733
有価証券の売却による収入		3,093
有形固定資産の取得による支出		4,716
有形固定資産の売却による収入		92
投資有価証券の取得による支出		1,291
投資有価証券の売却による収入		3,715
長期貸付による支出		4
長期貸付金の回収による収入		15
その他の支出		472
投資活動によるキャッシュ・フロー		300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額		83
長期借入れによる収入		24
長期借入金の返済による支出		5,657
配当金の支払額		569
その他の収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		357
現金及び現金同等物の増加額		1,400
現金及び現金同等物の期首残高		23,138
現金及び現金同等物の期末残高		24,181

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。なお、前期において連結子会社であった㈱アンリツデザイン・ドキュメントセンターは、当期においてアンリツ興産㈱（連結子会社）と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、㈱アンリツデザイン・ドキュメントセンターの合併時までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社（㈱市川電機）については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

上場有価証券

移動平均法による低価法（洗替え方式）

上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に定める定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については法人税法に定める定額法。

平成10年度の税制改正に伴い、連結財務諸表提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

法人税法に定める定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

前期において、投資等の「その他の投資」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「その他の投資」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

2) 退職給与引当金

従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。

- 3) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 在外連結子会社の会計処理基準
在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

そ の 他

1. 適格退職年金について
当社と連結子会社7社が適格退職年金制度を一部採用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	情報通信機器	計測機器	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,485	70,001	2,884	5,896	113,267	-	113,267
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	143	3,984	161	4,393	4,393	-
計	34,588	70,144	6,869	6,058	117,661	4,393	113,267
・営業費用	35,648	67,197	4,855	6,749	114,450	4,367	110,082
営業利益	1,060	2,947	2,014	691	3,210	26	3,184
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1)資産	38,422	85,827	6,246	10,570	141,066	29,060	170,127
(2)減価償却費	1,154	2,652	385	1,218	5,410	0	5,409
(3)資本的支出	1,127	4,346	547	924	6,946	2	6,944

当期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	情報通信機器	計測機器	サービス	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,738	71,536	2,890	7,903	115,068	-	115,068
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	227	4,179	61	4,507	4,507	-
計	32,776	71,763	7,070	7,965	119,575	4,507	115,068
・営業費用	34,980	66,162	4,963	8,162	114,268	4,476	109,791
営業利益	2,204	5,601	2,106	197	5,307	30	5,276
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1)資産	32,754	82,629	7,052	11,451	133,888	36,712	170,601
(2)減価償却費	1,010	2,682	322	1,124	5,140	0	5,139
(3)資本的支出	997	2,899	50	1,373	5,321	0	5,320

（注）1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1)情報通信機器..... 通信システム機器、情報ネットワーク機器
- (2)計測機器..... 計測器、産業機械
- (3)サービス..... 物流、厚生サービス、不動産賃貸等
- (4)その他..... デバイスほか

3. 前期及び当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,051百万円及び40,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等でありませぬ。

4. 事業区分の変更

従来、「その他」に掲記していた購入機器については、当期から「情報通信機器」「計測機器」に含めて表示しております。この変更は、購入機器が各事業セグメント製品に付随して販売されていることから、より実態に則したものにすため、当期において内部管理区分を改めたことによるものであります。

なお、前期のセグメント情報は当期の事業区分に合わせて組替表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,553	20,089	12,991	1,632	113,267	-	113,267
(2)セグメント間の内部売上高	13,147	5,530	566	627	19,870	19,870	-
計	91,701	25,619	13,557	2,259	133,138	19,870	113,267
営業費用	89,234	24,613	13,646	2,241	129,736	19,653	110,082
営業利益	2,466	1,005	88	18	3,402	217	3,184
資産	128,399	40,647	7,956	1,369	178,373	8,245	170,127

当期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	日本	米州	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,026	20,784	14,403	2,853	115,068	-	115,068
(2)セグメント間の内部売上高	16,600	5,998	815	996	24,411	24,411	-
計	93,627	26,783	15,218	3,849	139,479	24,411	115,068
営業費用	90,305	24,967	14,738	3,771	133,782	23,990	109,791
営業利益	3,322	1,815	480	78	5,697	420	5,276
資産	134,968	36,398	11,405	1,697	184,469	13,868	170,601

(注)1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1)米州……アメリカ、カナダ、ブラジル
- (2)欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン
- (3)その他の地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,051百万円及び40,802百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 海外売上高

前期（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高	20,996	15,629	10,895	47,521
・連結売上高				113,267
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.6%	13.8%	9.6%	42.0%

当期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円：切捨表示）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高	22,388	15,583	9,523	47,495
・連結売上高				115,068
海外売上高の連結売上高に占める割合	19.5%	13.5%	8.3%	41.3%

(注)1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

- (1)米州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン
- (3)アジア他……アジア、北アフリカ、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

区 分	期 別	当 期 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕
	情報通信機器	
計測機器		73,436
サービス		-
その他		7,723
合 計		113,766

- (注) 1. 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。
 2. 「サービス」につきましては生産活動を行っておりませんので、生産実績は記載しておりません。
 3. 当期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前期との比較は行なっておりません。

2. 受注の状況

(単位：百万円：切捨表示)

区 分	期 別	当 期 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕	
		受 注 高	受 注 残 高
情報通信機器		31,915	3,294
計測機器		77,604	14,670
サービス		2,890	-
その他		7,918	741
合 計		120,328	18,706

- (注) 1. 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。
 2. 当期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注の状況については、前期との比較は行なっておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

区 分	期 別	前 期 〔平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで〕	当 期 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕	前年比 (%)
	情報通信機器		34,485	32,738
計測機器		70,001	71,536	2.2
サービス		2,884	2,890	0.2
その他		5,896	7,903	34.0
合 計		113,267	115,068	1.6

- (注)金額表示は消費税等抜きであります。

有価証券の時価等

(単位：百万円：切捨表示)

種 類	期 別	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式	4,009	10,389	6,380	
債 券	1,367	1,668	301	
そ の 他	19	19	-	
小 計	5,396	12,078	6,681	
(2) 固定資産に属するもの				
株 式	1,768	5,611	3,842	
債 券	1,298	1,319	21	
そ の 他	-	-	-	
小 計	3,067	6,930	3,863	
合 計	8,463	19,009	10,545	

(注) 1 . 時価等の算定方法

- 上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等
- 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(及び に該当する有価証券を除く。)
- 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格

2 . 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	当 期
店頭売買有価証券を除く非上場株式	451 百万円
非上場の外国債券	2,959 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通 貨 関 連)

市場取引以外の取引

(1) 為替予約取引

当社グループの為替予約取引のすべては、その予約円貨額の全額を連結貸借対照表に表示しておりません。

(2) 通貨オプション取引

通貨オプション取引の連結貸借対照表日における契約残高はありません。

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 15日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	86,553	0.0	521	541.9	430	1.0
11年 3月期	86,531	△ 16.7	81	△ 97.0	426	△ 92.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	237	△ 51.3	1.87	-	-	0.3	0.3	0.5
11年 3月期	486	△ 84.3	3.84	-	-	0.6	0.3	0.5

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 126,611,340 株 11年 3月期 126,610,434 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年 3月期	4.50	0.00	4.50	569	240.3	0.7
11年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,139	234.1	1.3

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	163,413	87,157	53.3	688.38
11年 3月期	156,698	87,544	55.9	691.44

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 126,611,340 株 11年 3月期 126,611,340株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 44,000	百万円 300	百万円 △ 2,200	円 銭 4.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 95,000	百万円 4,200	百万円 100	円 銭 -	円 銭 4.50	円 銭 9.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 79銭

比較損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目		前 期		当 期		前 期 比	
		10年4月1日から 11年3月31日まで	対売上 高比率	11年4月1日から 12年3月31日まで	対売上 高比率	増減()	比率(%)
経	売 上 高	86,531	100.0	86,553	100.0	21	0.0
	売 上 原 価	68,590	79.3	69,548	80.4	958	1.4
	販売費・一般管理費	17,860	20.6	16,482	19.0	1,377	7.7
	営 業 利 益	81	0.1	521	0.6	440	541.9
常	受取利息・配当金	1,821		940		881	
	その他営業外収益	2,046		2,423		376	
	営 業 外 収 益	3,868	4.5	3,364	3.9	504	13.0
損	支 払 利 息	674		656		17	
	その他営業外費用	2,848		2,798		49	
	営 業 外 費 用	3,523	4.1	3,455	4.0	67	1.9
	経 常 利 益	426	0.5	430	0.5	4	1.0
特	投資有価証券売却益	-		1,136		1,136	
	特 別 利 益	-	-	1,136	1.3	1,136	-
	投資有価証券評価損	-		518		518	
	貸倒引当金繰入額	-		344		344	
	ゴルフ会員権評価損	-		276		276	
	特 別 損 失	-	-	1,139	1.3	1,139	-
税引前当期純利益		426	0.5	428	0.5	1	0.3
法人税、住民税及び事業税		326		1,455		1,129	
法人税等調整額		386		1,264		878	
当 期 純 利 益		486	0.6	237	0.3	249	51.3
前期繰越利益		1,354		2,074		720	
過年度税効果調整額		1,548		-		1,548	
中間配当額 (1株につき)		569 (4円50銭)		- (0円0銭)		569	
利益準備金積立額		56		-		56	
当 期 未 処 分 利 益		2,762		2,311		450	
利 益 処 分 案	別途積立金取崩額	-		2,200		2,200	
	利 益 準 備 金	63		60		3	
	配 当 金 (1株につき)	569 (4円50銭)		569 (4円50銭)		0	
	役 員 賞 与 金	55		30		25	
	(うち監査役賞与金)	(5)		(3)		2	
	次 期 繰 越 利 益	2,074		3,851		1,777	
有形固定資産減価償却実施額		2,886		2,553		333	

比較貸借対照表

(平成12年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期別 科目	前 期 (11年3月末)	当 期 (12年3月末)	前期比 増減()	期別 科目	前 期 (11年3月末)	当 期 (12年3月末)	前期比 増減()
資産の部	156,698	163,413	6,714	負債の部	69,154	76,255	7,101
流動資産	91,598	93,833	2,235	流動負債	24,642	31,477	6,834
現金預金	18,647	17,437	1,210	支払手形	5,440	7,800	2,360
受取手形	4,307	3,893	413	買掛金	10,344	13,260	2,915
売掛金	32,715	37,558	4,843	短期借入金	3,438	3,510	71
有価証券	7,232	5,371	1,860	未払金	1,188	1,464	275
短期貸付金	-	40	40	未払法人税等	41	1,362	1,320
(棚卸資産)	(27,113)	(27,673)	(559)	未払費用	2,782	2,707	75
製品	6,641	6,251	389	前受金	714	498	216
部品材料	7,632	7,264	368	預り金	480	532	51
仕掛品	12,840	14,157	1,317	設備関係支払手形	119	222	102
短期繰延税金資産	627	1,233	606	その他の流動負債	91	120	28
その他の流動資産	1,156	798	358	固定負債	44,511	44,778	267
貸倒引当金	201	172	28	社債	16,148	16,508	360
固定資産	65,054	69,565	4,511	転換社債	20,329	20,329	-
有形固定資産	14,798	14,929	131	退職給与引当金	7,464	7,440	24
建物構築物	8,091	9,500	1,409	役員退職慰労引当金	275	227	48
機械装置	1,385	1,521	136	受入保証金	293	272	20
車輛運搬具	47	31	15	資本の部	87,544	87,157	387
工具器具備品	3,791	3,301	490	資本金	13,341	13,341	-
土地	549	549	-	法定準備金	24,451	24,514	63
建設仮勘定	933	24	908	資本準備金	22,283	22,283	-
無形固定資産	41	642	600	利益準備金	2,168	2,231	63
ソフトウェア	-	601	601	剰余金	49,751	49,300	450
その他の無形固定資産	41	40	0	別途積立金	46,989	46,989	-
投資等	50,214	53,993	3,779	当期未処分利益	2,762	2,311	450
投資有価証券	8,277	6,470	1,806	(うち当期純利益)	(486)	(237)	(249)
子会社株式	22,615	22,615	0				
敷金・出資金	906	616	289				
長期貸付金	15,689	21,498	5,808				
長期前払費用	1,381	793	587				
長期繰延税金資産	1,307	1,964	657				
その他の投資	208	557	348				
貸倒引当金	170	522	351				
繰延資産	46	13	33				
社債発行費	46	13	33				
資産合計	156,698	163,413	6,714	負債・資本合計	156,698	163,413	6,714

比較財務指標

財務比率	前 期	当 期	財務比率	前 期	当 期
総資本利益率 (ROA)	0.3%	0.1%	流動比率	371.7%	298.1%
株主資本利益率 (ROE)	0.6%	0.3%	株主資本比率	55.9%	53.3%
1株当り当期純利益	3.84円	1.87円	総資本回転率	0.54回	0.54回
			棚卸資産回転率	3.20回	3.16回

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

上場有価証券……………移動平均法による低価法(洗替え方式)
上記以外の有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品……………個別法による原価法
部品材料……………総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………法人税法に定める定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については法人税法に定める定額法

建物(建物附属設備を除く。)の減価償却の方法については、従来法人税法に定める定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、当期から法人税法に定める定額法によっております。なお、この変更による影響額は軽微であります。

無形固定資産……………法人税法に定める定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

前期において投資等の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率による繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

退職給与引当金……………従業員の退職金支出に備えるため、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表 脚注)

(単位：百万円：切捨表示)

摘 要	前 期 (11年3月末)	当 期 (12年3月末)	増減()
1. 自己株式の数	711 株	661 株	50 株
貸借対照表の有価証券に含まれる額	0	0	0
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,991	37,626	364
3. 保証債務・保証予約	15,705	9,711	5,994
4. 発行済株式数の増加内訳			
転換社債の転換 発行済株式数	3 千株	- 千株	3 千株
発行価格	2	-	2
(うち資本金組入額)	(1)	-	(1)

有価証券の時価等

(単位：百万円：切捨表示)

種 類	前 期 (平成11年3月31日現在)			当 期 (平成12年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	3,719	7,602	3,882	3,986	10,355	6,369
債 券	1,465	1,572	106	1,365	1,665	300
そ の 他	547	509	37	19	19	-
小 計	5,732	9,683	3,951	5,371	12,041	6,669
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	690	2,615	1,924	1,762	5,544	3,782
(うち関係会社)	(676)	(2,601)	(1,924)	(1,748)	(5,531)	(3,783)
債 券	1,598	1,566	31	1,298	1,319	21
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	2,289	4,182	1,893	3,060	6,863	3,803
(うち関係会社)	(676)	(2,601)	(1,924)	(1,748)	(5,531)	(3,783)
合 計	8,021	13,866	5,844	8,432	18,905	10,473
(うち関係会社)	(676)	(2,601)	(1,924)	(1,748)	(5,531)	(3,783)

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券.....主として東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等
- 気配等を有する有価証券.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(及び に該当する有価証券を除く)
- 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	前 期	当 期
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額		
流動資産に属するもの	前 期	当 期
非上場の外国債券	1,500 百万円	- 百万円
固定資産に属するもの	前 期	当 期
店頭売買有価証券を除く非上場株式	23,643 百万円	23,065 百万円
(うち関係会社株式)	(22,632 百万円)	(22,620 百万円)
非上場の外国債券	4,959 百万円	2,959 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通 貨 関 連)

市場取引以外の取引

(1) 為替予約取引

当社の為替予約取引のすべては、その予約円貨額の全額を貸借対照表に表示しております。

(2) 通貨オプション取引

通貨オプション取引の貸借対照表日における契約残高はありません。

役員 の 異 動

(平成12年 6月29日付)

1. 代 表 者 の 異 動

(1) 昇格予定者

代表取締役会長 なか がわ やす お
中 川 裕 雄 (現代表取締役社長)

(2) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 しお み あきら
塩 見 昭 (現常務取締役計測器事業本部長
兼事業戦略室長)

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役 (非常勤) いし ぐろ たつ お
石 黒 辰 雄 (現日本電気株式会社取締役常務)

取 締 役
事 業 戦 略 室 長 すぎ もと えい じ
杉 本 栄 次 (現計測器事業本部計測器事業部長)

(2) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 さ とう つよし
佐 藤 健 (現取締役製造本部長)

監 査 役
(社外監査役) しば た やす ゆき
柴 田 保 幸 (弁護士)

(3) 退任予定取締役

常 務 取 締 役 おお いし みち お
大 石 迪 夫 (アンリツエンジニアリング株式会社社長に就任予定)

常 務 取 締 役 おお み せい き
近 江 清 貴 (当社上席常務執行役員兼インフォ ソリュ
ーションズ プレジデントに就任予定)

取 締 役 つじ ゆう すけ
辻 雄 介 (当社上席常務執行役員兼ネットワーク ソリュ
ーションズ プレジデントに就任予定)

取 締 役 まつ むろ のり まさ
松 室 規 正 (当社上席常務執行役員に就任予定)

取 締 役 さ とう つよし
佐 藤 健 (当社常勤監査役に就任予定)

取 締 役 おお おか たか お
大 岡 隆 雄 (当社常務執行役員兼メジャメント ソリュ
ーションズ プレジデントに就任予定)

取 締 役 なが い はる お
永 井 治 男 (当社常務執行役員兼技術本部長に就任予定
研究所長は従来通り)

取 締 役 かわ かみ まさ ちか
川 上 正 幾 (当社常務執行役員兼メジャメント ソリュ
ーションズ バイスプレジデントに就任予定)

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 おお わ た しょうぞう
大 和 田 昭 三

監 査 役
(社外監査役) はっ た ひろし
発 田 弘

なお、当社は、株主総会後に執行役員制度の導入を予定しており、株主総会後の役員および執行役員の新体制は次のとおりになる予定です。

1. 役員

代表取締役会長	中 川 裕 雄
代表取締役社長	塩 見 昭
常 務 取 締 役	中 井 健 夫
取締役相談役	石 井 善 昭
取締役（非常勤）	石 黒 辰 雄
取 締 役	杉 本 栄 次
常 勤 監 査 役	佐 藤 達 也
常 勤 監 査 役	佐 藤 健
監 査 役 （社外監査役）	中 村 兼 三
監 査 役 （社外監査役）	柴 田 保 幸

2. 執行役員

社 長	塩 見 昭（環境管理部・C I S本部担当）
上席常務執行役員	近 江 清 貴（インフォソリューションズ プレジデント）
上席常務執行役員	中 井 健 夫（総務部・法務室・人事部・勤労厚生部・経理部・財務部・監査室担当）
上席常務執行役員	辻 雄 介（ネットワークソリューションズ プレジデント）
上席常務執行役員	松 室 規 正（営業総括、広報宣伝部担当）
常務執行役員	大 岡 隆 雄（メジャメントソリューションズ プレジデント）
常務執行役員	永 井 治 男（研究所長・技術本部長、技術総括）
常務執行役員	川 上 正 幾（メジャメントソリューションズ バイスプレジデント、NTT営業総括）
執 行 役 員	杉 本 栄 次（事業戦略室長、輸出審査室担当）
執 行 役 員	ウィリアム・ラプレス（国際営業統轄本部長）
執 行 役 員	マーク・エバンス（アンリツ カンパニー（米国）プレジデント、アンリツ リミテッド(英国) マネージングダイレクタ）
執 行 役 員	日 野 弥（国際営業統轄本部副統轄本部長）
執 行 役 員	関 万 博（製造本部長、製造総括、品質管理部・厚木事業所・研修センター担当）
執 行 役 員	関 根 英 夫（営業統轄本部長）
執 行 役 員	大 泉 誠（インダストリアルソリューションズ プレジデント）

（注） 印を付した執行役員は取締役兼務であります。

以 上

新任代表取締役候補の略歴

塩 見 昭 (しおみ あきら)

出身地 東京都

最終学歴 昭和38年3月 早稲田大学第一理工学部電気通信学科卒業

生年月日 昭和15年6月25日生(59歳)

現住所 神奈川県川崎市麻生区高石4-9-30

職 歴 昭和38年4月 当社入社

平成5年6月 計測器事業本部計測器事業部長

平成7年6月 取締役就任

平成9年6月 常務取締役就任 計測器事業本部長委嘱

平成11年4月 事業戦略室長兼務委嘱

現在に至る

新任取締役候補の略歴

石 黒 辰 雄 (いしぐろ たつお)

生年月日 昭和15年 1月17日生

最終学歴 昭和37年 3月 京都大学工学部電気工学科卒業

職 歴 昭和37年 4月 日本電気株式会社入社
平成 2年 7月 同社支配人兼C & Cシステム研究所長
平成 2年12月 同社C & Cシステム研究所長兼務解任
平成 6年 6月 同社取締役就任 支配人委嘱
平成11年 6月 同社常務取締役就任
平成12年 4月 同社取締役常務就任
現在に至る

杉 本 栄 次 (すぎもと えいじ)

生年月日 昭和19年 7月14日生

最終学歴 昭和43年 3月 早稲田大学第一理工学部電気工学科卒業

職 歴 昭和43年 4月 当社入社
平成 2年12月 計測器事業部第 1 技術部長
平成 3年12月 計測器事業部第 1 開発部長
平成 5年 6月 計測器事業本部計測器事業部第 1 開発部長
平成 6年 4月 計測器事業本部事業企画室担当部長
平成 6年 7月 ウィルトロン・カンパニー (現アンリツ・カンパニー、
米国) 取締役就任
平成 9年 6月 当社計測器事業本部計測器事業部長
現在に至る

新任監査役候補の略歴

佐藤 健 (さとう つよし)

生年月日 昭和15年6月14日生
最終学歴 昭和39年3月 早稲田大学第一商学部卒業
職歴 昭和39年4月 当社入社
昭和62年11月 人事部長
平成7年6月 取締役就任
平成9年6月 製造本部長委嘱
現在に至る

柴田 保幸 (しばた やすゆき)

生年月日 昭和6年11月29日生
最終学歴 昭和34年3月 東京大学法学部卒業
(昭和33年10月 司法試験合格)
職歴 昭和36年4月 東京地方裁判所判事補
昭和46年4月 最高裁判所調査官
昭和51年4月 東京地方裁判所判事
昭和55年1月 東京高等裁判所判事
昭和57年4月 最高裁判所調査官
昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事
平成2年8月 前橋家庭裁判所長
平成4年3月 東京高等裁判所部総括判事
平成8年4月 桐蔭横浜大学法学部教授
平成8年11月 弁護士登録
平成12年3月 桐蔭横浜大学法学部教授退職
現在に至る